

平成26年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、経済、社会のグローバル化や科学技術の進展、少子・高齢化の中で教育を取り巻く環境が大きく変化し、学校や家庭においても子どもたちの基本的な生活習慣の乱れ、学ぶ意欲や体力の低下、いじめや問題行動の発生など、様々な課題が生じています。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育全般の指針である「石川の教育振興基本計画」に基づいた施策を実施しているところです。

石川の未来を担う子どもたちはもとより、県民一人一人が生涯にわたる「学び」やライフステージに応じたスポーツ活動により、心豊かでたくましい生きる力を身につけることによって、ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓こうとする気概あふれる積極果敢な人づくりを目指すこととしています。

平成27年度にあっては、本県教育の総合的な指針である「石川の教育振興基本計画」の改定を行うほか、本年3月に策定した「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、生徒一人ひとりの学力の伸長を図るとともに、地域との関わりの中で学びを深める「ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業」などの諸事業に、学校・家庭・地域の更なる連携を図りながら、積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、平成26年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成27年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

- 1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり
(1) 文化や風土を生かした教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成・・・・・・・・ 4
- 2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育
(1) 確かな学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 多様な進路ニーズに応じた高等学校教育の質の充実・・・・・・・・ 9
(3) 理科教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(4) キャリア教育の推進とガイダンスの充実・・・・・・・・ 14
(5) 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、
たくましい人づくり
(1) 心の教育・道徳教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実・・・・・・・・ 22
(3) 豊かな社会性の育成・人権教育の推進・・・・・・・・ 26
(4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・・・・・・・・ 28
- 4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり
(1) 教職員の資質・能力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(2) 教育環境の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上
学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上・・・・ 37
- 6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり
学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり・・・・・・・・ 41
- 7 文化財の保存・活用
文化財の保存・活用・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実
(1) 県民のスポーツライフの充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実・・・・・・・・ 49
(3) スポーツ施設の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 2 教育委員の主な活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

教育委員会の予算

- 平成26年度当初予算（教育委員会）の概要・・・・・・・・ 55

事務の点検評価

1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり


本県の豊かな風土や、そこで培われた多彩な文化、歴史など、石川にしかない固有の教育資源を活用し、一人一人が様々な体験活動を通して学ぶ喜びや楽しさ、手応えを実感するとともに、郷土石川を愛し、誇りに思う意識をはぐくむ教育を展開する。さらに、石川を自己存立の基盤としながら、多様な文化を織りなす世界の国々や地域の中で、主体的に活躍できる視野の広い行動力のある人づくりをめざす。

1 (1) 文化や風土を生かした教育の充実

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ふるさとふれあい講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 本多の森庁舎会場</td> <td>10講座</td> <td>1,137名</td> </tr> <tr> <td> 現地コース</td> <td>5講座</td> <td>174名</td> </tr> </table> ふるさと発見出前講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td> 15小中学校、18公民館で開催</td> <td>33講座</td> <td>2,015名</td> </tr> </table> 講座のインターネット配信 11講座 	ふるさとふれあい講座			本多の森庁舎会場	10講座	1,137名	現地コース	5講座	174名	15小中学校、18公民館で開催	33講座	2,015名
ふるさとふれあい講座													
本多の森庁舎会場	10講座	1,137名											
現地コース	5講座	174名											
15小中学校、18公民館で開催	33講座	2,015名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の歴史や伝統文化などをテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校での出前講座など、子どもから大人まで広く県民がふるさと石川の魅力をより深く学ぶ機会を提供し、48講座に延べ3,326名が受講しました。アンケート結果では、満足度が96%となり、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この事業を通して、県民のふるさと石川への誇りと愛着が深まり、この学びの成果を生かして地域の様々な活動へ参加するなど、地域貢献の心が育まれることを期待しています。平成27年度は、ふるさとふれあい講座の土日開催を7回から12回に、ふるさとふれあい講座（現地コース）の開催を5回から6回に増やすことで、より多くの県民が参加しやすいよう工夫と拡充を図ります。</p>												

取組	<p>◆いしかわの里山里海学習の推進（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の里山里海をテーマに実践的な指導を行うことができるリーダー教員の養成 小・中・高・特別支援学校教員（理科・総合的な学習・環境教育担当者） 春2日、夏1泊2日、秋2日、冬2日の計8日間
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>19名の教員が、学校現場でどのように里山里海学習を実践していくかを、具体的かつ体系的に学び、各教科や各校種における学習プログラムの作成等を行いました。</p> <p>のと海洋ふれあいセンター職員による講義やブナオ山観察舎（白山市）での現地研修など、外部人材・施設等の活用を含めて研修することで、受講者は、新たな視点で里山里海について考えることができ、里山里海学習を実践する中核教員としての責任感を向上させることにもつながりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>受講者が各勤務校において、作成した指導案を実践するとともに、校内研修会や自主的な研修会等を企画することで、里山里海学習の充実、普及、啓発を図っていきます。</p>

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,962千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 70名 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 90名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成26年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、160名の児童生徒が参加しました。離島体験コースでは、舳倉島についての事前学習、離島生活や環境学習などの離島体験、事後発表会といった体系的な活動を行うなど、プログラムの内容を充実させました。活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度が96%を超え、98%の児童生徒が「友達と協力して活動できた」と回答しています。海洋体験活動を通して、参加児童生徒に自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>より多くの子どもたちに体験の機会を提供するため、参加対象学年を拡大し、広く周知に努めます。また、協力することの大切さ、自然の豊かさや私たちの生活との結びつきなどを学ぶことは、豊かな社会性の育成につながるものであり、アンケートの回答内容等も踏まえながら、今後とも魅力あるプログラムの提供に努め、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,207千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">総計：172プログラム</td> <td style="text-align: right;">5,119名</td> </tr> <tr> <td> オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">18プログラム</td> <td style="text-align: right;">138名</td> </tr> <tr> <td> サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～3泊4日程度)</td> <td style="text-align: right;">27プログラム</td> <td style="text-align: right;">712名</td> </tr> <tr> <td> ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">127プログラム</td> <td style="text-align: right;">4,269名</td> </tr> </table> ・広報活動 <p>案内パンフレットの作成 38,000部（県内小学4年生～6年生全員配付）</p> ・推進体制の整備 <p>ボランティア養成事業の実施 9講座 238名</p> 		総計：172プログラム	5,119名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	18プログラム	138名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～3泊4日程度)	27プログラム	712名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	127プログラム	4,269名
	総計：172プログラム	5,119名											
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	18プログラム	138名											
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～3泊4日程度)	27プログラム	712名											
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	127プログラム	4,269名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成26年度は172のプログラムを実施し、5,119名の参加がありました。また、ボランティア養成講座には、平成25年度より90名増の238名が参加し、子どもたちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>社会をたくましく生き抜く力の養成や規範意識・道徳心の育成において、青少年の体験活動の意義は大きいと考えています。</p> <p>今後とも関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施や、ボランティアスタッフの養成など推進体制の整備を図り、より魅力あるプログラムの提供に努めるとともに、自然体験活動の楽しさや教育的効果を広く県民に広報していきます。</p>												
取組	<p>◆地域間交流を通じた体験活動の推進（1,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもときめき交流体験事業の実施 <p>6地域（2地域×3組）の小中学生が1泊2日～2泊3日で農村や漁村での生活や地域行事などを体験（参加子ども数：202名）</p> 												
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活環境の異なる2つの地域の公民館が、子どもたちを相互に受け入れ、それぞれの地域の特性を生かした体験活動を通じ交流しました。</p> <p>参加した子どものアンケートでは、「それぞれの地域のよさを理解できた」と回答した割合が98.5%となっており、この体験事業を通して、ふるさと石川の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育むことができたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本活動を県下全域に広げるため、関係機関と連携して、活動の成果を広く周知し、子どもたちの地域間交流のみならず県内公民館の交流も促進していきます。</p>												

1 (2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成

取組	<p>◆ 高校生の海外留学の促進 (1,275 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外留学を希望する高校生への就学支援 3 名 ・ 平成 26 年度石川県海外留学フェアの開催 20 名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成 25 年度より「石川県高校生海外留学支援事業」を実施し、26 年度は県内高校生 3 名の海外留学を支援しました。</p> <p>平成 26 年度からは高校生とその保護者を対象とした「海外留学フェア」を開催し、留学の方法、効果等について説明するとともに、留学した高校生が自身の経験を話す機会を設け、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう取り組んでいます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>留学フェアの内容を充実させ、高校在学中に海外留学を行うことの利点を高校生や保護者に周知することで、留学の増加につなげていきたいと考えています。また、本事業のみならず、海外との交流などを積極的に推進し、石川の魅力をしっかりと伝えられるグローバル人材の育成に取り組む必要があると考えています。</p>
取組	<p>◆ 高等学校における職業英会話力の育成 (2,450 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語での日常会話や簡単な報告・連絡、基本的な専門用語などを学ぶ教材及び指導法の開発、海外赴任経験者による講話など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内の専門高校 8 校及び総合学科を持つ高校 3 校、計 11 校を対象に、海外赴任経験者による講話を開催して生徒の英語学習への意欲を喚起するとともに、卒業後の職業に直接役に立つ英会話力の育成を目的として、平成 25 年度の成果をもとに、対象校の教員が協力して独自教材と指導法の開発を行い、英語を用いての実践的コミュニケーション能力の向上に資する授業が可能となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>過去 2 年間で確立した指導法や教材をより有効に活用できるよう、生徒の英語力を的確に測るための評価法について研究を進めることとしています。また、平成 28 年度に開催する全国産業教育フェアにおいて、英語で交流する場を設け、本事業で生徒が身に付けた成果を全国にアピールしたいと考えています。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（207,886千円）</p> <p>・高等学校等に外国語指導助手 44名を配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用した授業により、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図りました。</p> <p>平成26年度は「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」とした新学習指導要領に基づいた授業を高校1年生及び2年生が行っており、日本人教師と外国語指導助手との協同による授業が展開されました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>近年は、英語検定やGTEC、TOEFLといった検定試験を受験する生徒が多いことから、こうした検定の合格者の割合などを指標として、英語力向上の検証を行い、英語教育の充実に取り組みます。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		2,910人 (H21)	5,119人	5,400人	94.8%
「いしかわ学校版環境ISO」 認定校の割合 ※県立学校は既 に全校認定済み	小学校	20%	57.9%	80%	72.4%
	中学校	15%	41.4%	70%	59.1%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」時代にあって、子どもたちに「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

とりわけ、「生きる力」の「知」の側面である学力については、子どもたちに学ぶ楽しさやわかる喜びを感じさせながら、基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

こうした「確かな学力」を土台として、子どもたち一人一人が意欲的に個性や創造性を伸ばしていくことが求められている。

本県では、学力向上に向けた中長期的指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を踏まえ、具体的な指導法や指導事例を示した「学力向上プログラム」の活用や、検証改善サイクルによる教員の指導改善に向けた取組の一層の充実を図り、子どもたちの「確かな学力」を育成する。

2（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進（8,560千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ学びの指針12か条推進校の指定(30校) 市町の中核となって学力向上に取り組む学校の指定など ・「学力向上プログラム」の推進 学力調査分析、指導事例・評価問題の作成など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針12か条」の推進に向け、地域の中核となる推進校（30校）を県内全市町に指定し、各推進校における研究発表会や学力向上フォーラム等において、指針を踏まえた優れた取組の普及を図りました。学力向上フォーラムでは、文部科学省学力調査官による講演、推進校での授業改善や学力向上に成果がみられた実践報告や研究協議を行い、指針に基づいた学力向上の啓発・普及を図ることができました。</p> <p>また、学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教員の指導・助言を受け、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの更新・見直しを行い、指導事例（8事例）や評価問題（17問）、英語の指導法の追加等により、プログラムの内容の充実を図りました。活用状況調査によると、プログラムが大いに参考になったとの回答が中学校で47%と、平成25年度（26%）と比べ、21%も増加しました。これらの取組により、「いしかわ学びの指針12か条」を通じた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>変化の著しい社会を生き抜く力という視点で、「いしかわ学びの指針12か条」の見直しを図るとともに、本県児童生徒の課題である活用力の向上に向け、効果的な指導法の開発・実践、検証方法の改善を進め、実効性のある取組を更に推進する必要があると考えています。</p> <p>また、地域間や学校間で学力向上の取組に差が見られることから、学校が組織的・継続的に学力向上に取り組むためのシステム作りを行っていきます。</p>

取組	<p>◆児童生徒の課題発見力の育成（2,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題発見力育成推進校の指定(11校) <p>探究型・討論型の学習やICTの効果的な活用による指導法の研究、開発など</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>推進校(小学校5校、中学校4校、県立高等学校2校)では、新たな課題を見出す力(課題発見力)の育成に向けて、多様な思考を導き出す課題設定や、ICTの効果的な活用、課題意識が持続する効果的な指導計画の作成、探究型・討論型の学習を取り入れた授業づくりなど、指導法の工夫改善に取り組みました。</p> <p>研究・開発した指導法や取組は、参加者がのべ1,000名を超える研究発表会(各推進校開催)や、学力向上フォーラム等において発表することで、従来の講義型の授業スタイルから、児童生徒の主体性を重視した授業スタイルへの転換について啓発することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後は、課題発見力を含む実行力や主体的に学ぶ意欲の向上を目指し、次期学習指導要領の円滑な実施に向けた先導的な実践研究を行うとともに、授業におけるICTの積極的な活用やアクティブ・ラーニング等を進める必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（9,501千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成26年4月実施） <p>小学校4年生 国語、算数</p> <p>小学校6年生 社会、理科（※国調査 国語、算数）</p> <p>中学校3年生 社会、理科、英語（※国調査 国語、数学）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各学校が基礎学力調査結果の分析・考察を行うための表やグラフを作成する「分析・考察のための資料作成ファイル」をホームページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付するとともに、調査から見えてきた課題や、それらを克服するためにどのような指導が大切かについて、研究主任連絡協議会等で説明しました。こうした取組を通じ、各学校での学力調査を効果的に活用した学力向上の取組を推進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子どもたち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた指導改善に役立てていく上で大変重要であることから、今後も継続して取り組む必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（7,924千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜授業の推進 （高等学校） <ul style="list-style-type: none"> 小松商業高校 簿記、情報処理などの資格取得を目指す 津幡高校 競技力向上、メンタルトレーニングなど、体育の専門性の向上を図る 羽咋工業高校 工業技能検定や職業英会話等に取り組む （中学校） <ul style="list-style-type: none"> 輪島市の全中学校（3校） 退職教員等を活用した数学、英語の補足的・発展的学習 ・地域の人材を活用した土曜学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> 小松市 地域の自然・環境学習及びふるさと学習 輪島市 算数・英語等の補習学習及びふるさと学習 白山市 白山手取川ジオパークでの体験活動 ・サタデイ・イングリッシュ・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> オールイングリッシュでの体験活動を取り入れた英語力向上セミナーの開催 対 象 希望する高校生（49名） 開催回数 年間8回
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>土曜授業の対象となった高校では、資格試験の取得（実用英語検定準2級、QC検定等）や競技スキルの向上などに取り組みました。また、中学校では、数学や英語において、通常の授業では実施しにくい外部講師（退職教員等）や高校生を活用した習熟度別少人数学習に取り組むことができました。生徒からは肯定的な感想が多く寄せられており、生徒の学習への意欲的な取組の促進や学習内容の定着が図られました。</p> <p>地域の人材を活用した土曜学習の取組を実施した3市では、子どもたちが、地域の様々な人と関わりながら、自然や文化、歴史などそれぞれの地域の特色を生かした体験学習を行うことで、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナーでは、県内のALTや留学生の協力のもと、多くの生徒が英語によるアクティビティを通じ、英語に関心を持つことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、外部人材の有効活用、個人の到達度や意欲に沿った習熟度別学習の実施など、子どもたちの学習意欲や学力向上に効果のある実施方法を探っていきます。また、学校・家庭・地域が協力連携し、土曜授業や土曜学習の充実を図ることで、子どもの有意義な土曜日の実現を目指します。</p> <p>サタデイ・イングリッシュ・セミナーは、金沢市内の会場に加え、小松市と七尾市にサテライト会場を設けることで、生徒の学習意欲に広く応えられる体制を作ります。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校 1、2 年 35 人学級</p> <p>小学校 3、4 年 35 人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>小学校 5、6 年 習熟度別少人数授業の実施</p> <p>学習指導の充実を図るため、小中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校 3 年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、退職教員等を効果的に活用することにより、小中学校等に計 109 名の非常勤講師を配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートすることで、学校現場の支援の充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>

2（2）多様な進路ニーズに応じた高等学校教育の質の充実

取組	<p>◆新高等学校「学びの力」向上アクションプランの策定（4,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県高等学校学力向上アクションプラン」の策定 <p>校種の特性や生徒の学力、進路などに応じたきめ細かい学力向上対策の策定</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>少子化やグローバル化の進展の中で、社会が学校教育に期待する役割が多様化するなど、高校教育を取り巻く環境が大きく変化しており、こうした変化に対応するために、きめ細かい学力向上策を講じる必要があることから、今回、「石川県高等学校「学びの力」向上アクションプラン」としてとりまとめました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本プランでは目指すべき生徒像を「自ら学び、課題を見付け、解決できる力を身に付けた心身ともにタフな生徒」と設定しました。</p> <p>各学校が生徒の学力に応じた目指すべき学力基準である「学力スタンダード」を策定し、生徒、教員の共通理解のもと、生徒の学習意欲の喚起と教員の組織的な学習指導に取り組み、生徒一人ひとりの学力の質の確保に努めるほか、創造性やリーダーシップ、英語運用能力などを身に付け、常に変化する社会の各分野を牽引する「タフな」人材の育成を目指し、その具現化を図っていきます。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクールの推進（8,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す生徒像 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践的な英語力を持ち、将来、国際社会でも活躍できる生徒 ・ 高い「志」を持ち、その実現に向けて挑戦する生徒 ・ 概要 <ul style="list-style-type: none"> 小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級）の開設（学校設定科目、海外研修、関東ヒューマンセミナー、ダントツ講座） 金沢泉丘：2年次より文理－人文系、理文－自然系（普通科全学級）で指導（人文系における数学、自然系における国語の強化、英語文献購読などの指導法の研究） 七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級）を開設（学校設定科目「論述錬磨」、「スピークアウト」の開講、語学キャンプ、文化交流活動、海外研修の実施） 金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）の開設（総合的な学習（リアルサイエンス、グローバルソリューション）、サイエンスツアーなど） 金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）の開設（学校設定科目、総合的な学習（ニューアクティブブレイン）、首都圏研修、海外研修など）
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>各指定校において、昨年と同様、特色ある授業として、学校設定科目「人文科学課題研究（小松）」、「リーディングスキルズ（泉丘）」、「論述錬磨（七尾）」、「アカデミックイングリッシュ（二水）」、「知の探究（桜丘）」等を実施しました。</p> <p>さらに、総合的な学習の時間などで、高度な大学研究に触れる場面、実践的な英語力を育む場面、学習内容と社会とのつながりを知る場面など、生徒に刺激を与える活動を行ったほか、特にグローバル人材の育成という観点を重視した取組を展開しました。特に、七尾高校の2泊3日の語学キャンプでは、ネイティブ講師を交えた英語漬けの環境を作って「聞く・話す」のスキルアップに取り組み、生徒からは、「英語を積極的に話そうとする意欲、積極性が出てきた」といった感想が聞かれました。</p> <p>また、小松（4泊5日台湾）、金沢桜丘（4泊5日シンガポール）、七尾（7泊8日イギリス）の海外研修では、海外の高校生・大学生との英語での交流や歴史的な文化施設への訪問を通して国際感覚を培いました。「どんどんグローバル化する世界で活躍する人間になるためにはどうすればよいか考えることができた」など、生徒自身で自分の在り方を認識できる貴重な機会となりました。</p> <p>また、NSH5校による連携事業も昨年に引き続き行っており、授業研究会を6月（数学）、7月（英語）、9月（国語）に実施し、5校の教員が質の高い授業づくりについて意見交換を行いました。12月には、5校の生徒160名が金沢二水高校を会場とした合同セミナーに参加し、他校の生徒との合同による学習を経ることで、生徒同士が高い</p>

	<p>レベルで切磋琢磨する機会を持つことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、これらの各校の取組が効果的に推進されるよう指導・助言を行うとともに、平成 27 年度は、5 校による合同研修会や合同セミナーなど、学校間連携による取組を引き続き実施していきます。</p> <p>また、生徒の思考すること、探究することへの興味関心は十分とは言えないことから、しっかりとした思考スキルや表現力の向上につなげられるよう、より探求的な学習方法を研究していきます。</p> <p>これらの取組により、生徒が切磋琢磨しながら国際社会で活躍できるリーダー的人材を育成する環境の整備に努めます。</p>
--	---

<p>取組</p>	<p>◆高等学校連携による教育力向上の推進（2,990 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間の連携による取組 <p>教育力向上プロジェクトチーム（P T）による授業研究・教材研究・進路指導研究、P T 会議及び合同セミナーの実施</p> <p>実施校 8 校（大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田）</p>
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>生徒同士が互いに切磋琢磨することで、思考力を高め学習意欲を向上させることを狙いとして、8 校の生徒が集まる合同セミナーを 2 回開催し、それぞれ約 250 名の生徒が参加しました。</p> <p>アンケートでは「授業の内容に興味を持つことができたか」という問いに対して、約 92%の生徒が肯定的な回答をしているほか、「多様な考え方を学び自分の視野が広がるとともに、他校の生徒との交流がよい刺激になった」などの感想があげられました。</p> <p>また、教員からは、グループ活動の工夫、I C T 機器の効果的な活用など今後の授業改善に向けた前向きな感想があげられました。</p> <p>8 校の教員が集まる P T 会議については、年 5 回開催しており、大学入試問題の研究や合同セミナーで使用する教材の開発、記述式による 8 校合同テストを共同で行ったほか、各校の進路指導体制の現状と課題、その改善策についても討議しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、合同セミナーや合同テストなど、学校間連携の事業を推し進め、互いに切磋琢磨できる環境づくりを進めるとともに、学校の現状と課題、その改善に向けた情報交換を図り、併せてこうした教育力向上の取組の成果を指定校だけでなく、県立学校間で共有しながら、各校の学力向上につながるよう努めます。</p>

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,940千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・指定校7校（加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登）及び希望する高校同士の連携による教材開発など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、「ICTの活用法」や「生徒の意欲を引き出すほめ方」など優れた授業実践のノウハウや退職教員からの助言を高校の授業に反映した結果、生徒のアンケートからも「授業がわかりやすい」との回答が多数あり、効果が見られました。</p> <p>高校連携による教材開発の取組については、教材を開発する参加校からは、「同じ課題を持つ他校の教員と教材を比較する中で、自校に足りない部分が明確になった。」等の意見が得られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、各学校の授業改善の「重点強化項目」を決める際に、小中学校関係者の意見を聞くなど、今後も連携を継続し、学力向上の取組の充実を図るとともに、高校間の連携による教材開発や授業分析等を奨励し、地域貢献を積極的に行う人材の育成を目指します。</p>

2（3）理科教育の充実

取組	<p>◆中学校における理科教育の充実（1,694千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内3会場（66校、303名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（13校、45名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」では、303名の県内中学生がものづくりを中心とした科学の競技会に参加しました。</p> <p>また、「第2回科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選を「石川県中学生サイエンスチャレンジ」上位入賞15チームにより実施し、その結果、白山市立白嶺中学校チーム、金沢錦丘中学校チームが、石川県代表として全国大会に出場しました。これらの事業を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>理科教育の充実に向け、引き続き、ものづくりを中心とした科学の競技会「石川県中学生サイエンスチャレンジ」「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、チームで協働して取り組むことを通じて、中学生が科学に対する興味・関心をより一層高めるとともに、少しでも多くの子どもたちが科学の楽しさや面白さを知り、科学を学ぶことの意義を実感できるようにするために、参加チーム数を増やし、競技内容のレベルアップを目指します。</p>

取組	<p>◆高等学校における理科教育の充実（1,821千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の研究、今日的な課題をテーマとした科学的な実験の実施 ・大学や企業の研究者等による講演会の開催や、外部講師による教員対象の実験指導、先進校視察 等 <p>実施校 10校（小松、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢二水、金沢桜丘、金沢西、羽咋、鹿西、輪島）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県立高校 10校において最先端の研究や今日的な課題につながる実験や講習会等を行うことで、生徒の科学に対する興味関心を高め、主体的に学習する力の育成に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、科学技術系人材の育成に向け、実験手法や教材、指導法を蓄積し、データベース化を進めるとともに、実験機器の効率よい活用について情報交換を行うことで、より多くの生徒の科学実験に対する関心の醸成を図り、科学的思考力の育成に努めます。</p>

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,281千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦 <p>筆記競技、実技競技（実験系、総合系）</p> <p>優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、県内 14校から 27チーム（1チーム 6名以上）、192名が参加して、科学に関する知識やその活用力を学校対抗のチーム戦で競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「筆記競技は難しかったが、知識より考える力が必要で楽しかった」、「実技競技は考えるだけでなく試行錯誤が必要で、他校との競技も、とても面白かった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮するとともに、互いに切磋琢磨する機会になったと考えます。</p> <p>なお、優勝した金沢泉丘高校が石川県代表として「科学の甲子園」に参加し、全国 11位の優秀な成績をおさめました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>少人数でも参加可能な大会や、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会を実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図ります。</p>

2（4）キャリア教育の推進とガイダンスの充実

取組	<p>◆新スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールによる専門的職業人の育成（7,647千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関と連携した高度な職業教育の実践 北陸先端科学技術大学院大学や金沢工業大学の教員等による先端技術の講義等 実施校：工業高校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>大学と連携した1年生対象の授業を通じて、生徒は、「仮説を立てて、結果を予測できる力」や「具体的な証拠を提示して、論理的な主張を組み立てることができる力」等の基礎を身に付けることができました。また、教員も、大学と連携した研修を通じ、教員自身の専門性を高めるとともに、生徒に身に付けさせたい資質・能力をSPHの取組科目等に関連づけ、共通認識とすることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>2年生を対象とした学校設定科目「先端科学技術」のゼミナール活動やプロジェクト活動を通じ、課題を発見する力や論理的・批判的思考力を育み、新たな技術に挑戦することができる専門的職業人の土台を築くカリキュラム開発を進めていきます。</p>

取組	<p>◆新国際観光に対応する人材育成のための専門教育の実践（6,432千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関や企業との連携による人材育成の実施 テマセクポリテクニクや金沢星稜大学など国内外の教育機関と連携したカリキュラム開発や、コマツや北国銀行など海外進出企業での実習等 実施校：金沢商業高校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>グローバル化する社会に対応できる観光分野を中心としたビジネスのスペシャリストの育成を目指し、その人材育成に必要な力を「英語」、「情報」、「会計」、「マーケティング」、「観光」の5つの強化ユニットとして位置づけ、人材育成のカリキュラムの方向性を探りました。具体的には、シンガポールのビジネス系高校であるテマセクポリテクニク校と交流提携を締結し、同校の生徒との交流を行いました。生徒は、英会話の事前学習や当日の英語でのプレゼン、現地の生徒との交流を通して将来のビジョンを広げることができました。また、コミュニケーションツールを使い、現地でのプレゼンの様子を日本の生徒もリアルタイムで見ることによって、大いに刺激を受けました。さらに、BATIC（国際会計検定）にもチャレンジし、英語での簡単な指示、英語による会計帳簿の記帳および管理ができることとされるアカウントレベルの合格者も出すことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度の実績を踏まえ、5つの強化ユニットを融合させたカリキュラム開発を行うとともに、テマセクポリテクニク校の体験授業に参加する予定です。</p>


取組	<p>◆職業に関する専門教育の充実（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の職業人プロジェクトの実施 <p>事業実施校 12校（小松商、寺井、翠星、金沢商、工業、羽咋工、七尾東雲、能登、輪島、田鶴浜、明和特支、錦城特支）</p> <p>と協力校の連携による教科に関連した専門的な取組の企画・実施</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>農業高校では栽培・加工・販売の一連の流れの校内での実践、商業高校では企業と連携した商品開発など、先進的な専門的教育活動を通じて、職業教育の質の向上や企画力、チャレンジ精神を育成し、ひいては地域社会の活性化に貢献することができました。例えば、小松商業高校では、加賀地方の重要な観光資源である加賀温泉郷のプロモーションを様々な視点から研究し、発信する取組を、翠星高校では6次産業化をテーマとした取組を行うことで、地域貢献の精神に富んだ人材の育成に努めました。</p> <p>また、ロボットコンテスト、高校生による観光案内など、平成28年度に開催される全国産業教育フェア石川大会へつながる取組を企画・実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度は、事業実施校を拡大し、平成28年度全国産業教育フェア石川大会に向けて、職業教育の質の向上を目指すとともに、学校間、専門部会内の連携を強化することで、職業に関する専門教育の深まりと広がりを促進するとともに、石川の魅力を発信したいと考えています。</p>

取組	<p>◆産業界と連携した人材の育成（4,342千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校（農業・工業・商業）における生徒の長期型企業実習、専門家による実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など <p>実施校 9校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>農業・工業・商業それぞれの分野における長期型企業実習や専門家による技術指導を通じて、参加生徒は学校だけでは学べない貴重な経験をすることで、専門性、社会性を高めることができました。実習に参加した生徒からは、「ものづくりの基本を言葉と作業を通して学ぶことができた」、「挨拶、身だしなみなどの基本的なことが、いかに大切かということを知った」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進していきます。</p>

取組	<p>◆企業トップ講演会の開催（699 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演の開催 <p>講師：（株）コマツ代表取締役会長 野路國夫氏（3校 約 1,100 名）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>野路会長からは、グローバルな視点からみた社会の課題などに触れながら、日本のものづくり企業の魅力について講演いただきました。参加した生徒からは、「これから何事に対してもあきらめずにチャレンジしたいと思った。」「日本人の強み、チームワークの力、ものづくりの力を生かせるようになりたい。」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>グローバル企業やものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスになる事業であり、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後もこうした取組を継続していきたいと考えています。</p> <p>なお、平成 27 年度は東レ(株)、(株)コマツ、(株)ワイエムシィを講師に、3 回実施したいと考えています。</p>

2（5）特別支援教育の充実

取組	<p>◆インクルーシブ教育の推進（6,271 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校における交流及び共同学習の充実を図る <p>明和特別支援学校と近隣の小・中学校、高等学校との交流及び共同学習 小松市内の小・中学校の特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>明和特別支援学校での学校間交流や居住地校交流では、障害のある児童生徒が障害のない児童生徒と関わることで、コミュニケーション力の向上や自己肯定感が高まるなど、自信を深めることができました。交流相手校の児童生徒には、障害理解を深め、思いやりの気持ちを育てる機会となりました。また、教員間で授業のより具体的な分析や検討を行うことで、「合理的配慮」の理解が深まりました。</p> <p>小松市の取組では、交流対象校で校内委員会等が計画的に実施され、全校的な支援体制の構築につながり、交流及び共同学習を推進することで、障害の有無に関わらずお互いの良さを認め合い、声を掛け合う場面が見られるようになりました。また、合理的配慮事例集の発行・配布により、教職員の交流及び共同学習や合理的配慮の理解を促進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>2 ヶ年のモデル事業の実績を基に、さらに児童生徒一人一人にとって望ましい日常的な交流及び共同学習の定着と充実に向けて授業実践を重ね、合理的配慮事例の効果の検証、児童生徒の変容の評価と検証を通じて、インクルーシブ教育についての理解、推進、普及に取り組みたいと考えています。</p>

取組	<p>◆特別支援学校の授業実践力の向上（2,898千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践力向上研究会の開催 教材・教具の開発研究、事例報告、指導事例集の作成・配付 ・ ICTを活用した指導方法の実践研究 授業研究、事例研究、実践報告会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校教員の教材・教具の制作・活用と授業実践力の向上を図るため、特別支援学校教員36名による研究会を開催しました。</p> <p>4回の開発研究会と2回の実例報告会を実施し、障害のある児童生徒の実態把握に基づいた指導目標や手だての設定、指導を促進する教材・教具の活用等により、児童生徒の実態に応じた適切な教材・教具制作のスキルの向上につながりました。さらに、教材・教具指導事例集の発行及び特別支援学校等への配布を行いました。</p> <p>また、知的障害及び肢体不自由特別支援学校において、ICT等活用実践力向上研究会を6回継続して開催し、講義・演習の他、授業研究や事例検討を通して、ICTの効果的な活用方法や指導方法の工夫について検討を行いました。この取組を通して、研究会参加者のICT機器の利活用と指導実践力を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>授業実践力向上研究会を修了した教員（36名）が、各学校での指導におけるリーダー的な役割を担うとともに、引き続き、教員の児童生徒一人一人の実態に応じた教材・教具の開発活用力を高める取組が必要と考えています。</p> <p>また、ICT等活用実践力向上研究会の取組を継続し、より多くの特別支援学校教員のICT活用に係る専門性の向上を図っていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆特別支援学校の外部専門家との連携（9,002千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OT、PT、ST及びICTに係る外部人材の活用 連絡会議の開催、自立活動の指導等の充実、研修会の開催 ・医療機関等と連携した指導・支援の実施 児童生徒の運動や姿勢の改善 学習環境の向上 教員の指導技術の向上
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>OT（作業療法士）、PT（理学療法士）、ST（言語聴覚士）等の外部専門家や医療機関等から児童生徒の障害に応じた指導・支援について継続して助言を受けることにより、児童生徒の姿勢や動作及び学習環境の改善につなげることができました。また、OT、STを小・中学校の特別支援学級に派遣し、自立活動の指導内容や具体的な支援方法など、小・中学校のニーズに応じた支援につなげることができました。</p> <p>盲学校等においては、ICTに係る外部人材の活用により、授業におけるタブレット端末等の効果的な利活用が増え、ICT等の活用に関する教員の専門性の向上につなげることができました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>外部専門家を活用した成果が一部の教員だけに留まらないように、定期的な校内研修会を行うなど、校内での理解啓発や情報を共有化する校内体制の強化を図るとともに、今後も外部専門家からの指導・助言を教員間で共有しながら、児童生徒の障害特性に応じた適切な支援や教員の指導技術の一層の向上を図るため、継続した取組が必要と考えています。</p> <p>また、ICTの活用については、各学校での活用に関する実践の取組状況や外部人材の活用状況等について情報共有・意見交換を行いながら取組を進め、より一層学校全体での継続した取組が必要と考えています。</p>
--	--

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（2,196千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 3名 延べ派遣日数 延べ76日 ・雇用促進セミナーの開催 参加事業所 延べ44社 ・就職力育成トレーニング実習の実施 会場 いしかわ特別支援学校 参加生徒 32名 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、地域のハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校で開催し、開催した5校で、延べ44社が参加しました。また、就労サポーター派遣や一般企業等から招聘した外部講師による研修の実施、さらに、就職力育成トレーニング実習により、作業学習や職場実習の改善・充実と就労率の向上を図りました。</p> <p>（高等部就労希望者就労率 H25 96.8%→H26 95.5%）</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この取組により、特別支援学校と企業、ハローワーク等関係機関との連携が深まり、就労につながる職場実習を実施できました。また、高等部就労希望者の就労率は昨年度に比べて、やや減少しましたが、今後も希望者全員の就労を目指し、企業等の関係機関との連携・強化を図りながら新たな職種や職場実習先の開拓を行うとともに、生徒の意欲や技能向上を図る技能検定等の取組を推進し、生徒の就職率の向上を図ります。</p>

取組	<p>◆奥能登地域の特別支援教育の充実（1,205千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲学校、ろう学校のサテライト教室の運営 七尾特別支援学校珠洲分校内、輪島分校内
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>盲学校、ろう学校のサテライト教室を、七尾特別支援学校珠洲分校は平成17年度から、輪島分校においては22年度からそれぞれ設置し、奥能登地域における視覚や聴覚に障害のある児童・生徒の指導及び保護者への支援を行いました（平成26年度は15名を支援。）。この取組により、奥能登地域の視覚や聴覚に障害のある子どもたちが金沢まで出向くことなく、地元で適切な指導・支援を受けることができました。</p>

	<p>また、保護者からの相談にも丁寧に対応しており、保護者の安心感につながっています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>サテライト教室へのニーズも高く、児童・生徒や保護者の負担軽減にもなることから、引き続き、児童・生徒の発達段階に応じた視覚・聴覚障害の専門的な指導と保護者支援が必要と考えています。</p>
--	--

取組	<p>◆特別支援教育の拠点化（3,059千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の地域におけるセンター化の促進 専門相談員派遣による地域の小中学校等への支援 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援 特別支援学校教員の指導力の向上
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の幼稚園・保育所、小・中・高等学校からの要請を受け、特別支援学校の教員41名を専門相談員として派遣し、障害のある児童生徒への指導がより適切に行えるよう教員等への支援を行いました。派遣先の学校からの評価も高く、継続した相談・支援の要望も多数ありました（平成26年度 派遣回数2,158回）。</p> <p>また、相談員の専門性の維持・向上のための専門相談員連絡会を3回開催するとともに、次の専門相談員を育成する研修会を県内3会場で開催し、相談員の育成に努めました（各会場：4～5日開催 延べ参加者24名）。</p> <p>さらに、いしかわ特別支援学校等において、大学教授等のスーパーバイザーと連携した授業研究会を開催し、教員の授業実践力や専門性の向上に取り組みました。各学校の教員は、積極的に授業改善に取り組み、指導技術の向上を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、特別支援学校のセンター的機能を強化し、専門相談員の専門性の維持向上や若手の専門相談員の育成に努め、小中学校等からの要請に的確に応えたいと考えています。また、今後、いしかわ特別支援学校と同様の事業を他の学校で取り組むことで、県内特別支援学校教員全体の指導力と専門性の向上を図りたいと考えています。</p>

取組	<p>◆通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通級指導教室の拡大 26校（46教室）→31校（51教室）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を46教室から51教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度は、54教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後とも、支援の充実に努めていきます。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	63%	64.0%	75%	85.3%
	中学校	41%	50.6%	75%	67.5%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校	94% (H20)	97.3% (H25)	100%	97.3% (H25)
	中学校	64% (H20)	76.7% (H25)	100%	76.7% (H25)
	高等学校	20% (H20)	6.7% (H25)	70%	9.6% (H25)
学校図書館ボランティアを活用する小・中学校の割合(文部科学省調査)	小学校	83% (H20)	90.0% (H25)	90%以上	100%
	中学校	45% (H20)	46.5% (H24)	60%	77.5% (H24)
県基礎学力調査で「理科が好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	78%	83.4%	85%	98.1%
	中学校	61%	64.1%	75%	85.5%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		59% (H21)	小 72.3% 中 61.4% (H25)	100%	小 72.3% 中 61.4% (H25)
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		56% (H21)	小 74.8% 中 68.4% (H25)	100%	小 74.8% 中 68.4% (H25)
県立全日制高等学校在学中にインターンシップに参加した生徒の割合		42%	38.0%	100%	38.0%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		73%	67.5%	100%	67.5%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、たくましい人づくり

基本的な生活習慣や社会的規範はもとより、自らの存在価値を見出す自尊感情や責任感、また、美しいものや自然に感動する心、他人と協調し、他人を思いやる心などの豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の保持増進に努め、困難に挑戦し自らの力で乗り越えようとするたくましい人づくりをめざす。

3（1）心の教育・道徳教育の充実

取組	<p>◆道徳教育の充実（17,330千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●いしかわ版道徳教材の映像資料の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 全19市町 30校 いしかわ版道徳教材の活用、道徳教育推進校連絡協議会の開催など ・道徳の授業公開 全小中学校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小中学校においては、本県作成のいしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむ道徳いしかわ」を授業で更に効果的に活用するための映像資料集を作成・配布しました。</p> <p>さらに、家庭・地域と一体となった道徳教育の充実に向け、推進校（30校）を県内全市町に指定して、各推進校において道徳教育講座の開催（約4,700名の参加）や、地域人材や教材の活用等を実施するとともに、全小中学校において道徳の授業公開を実施しました。</p> <p>また、幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も新たな映像資料集を作成・配布し、いしかわ版道徳教材を活用した道徳の授業の充実を図ります。また、改訂学習指導要領が示されたことを踏まえて、推進校においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習等の研究を進めるとともに、県内の道徳教育推進教師等を対象にした研究協議会を開催し改訂の趣旨を周知するなど、道徳教育の一層の充実を図ります。</p>
取組	<p>◆心の教育の推進（8,815千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 320名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 100,815名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 23,966点） ・子どもの生活リズム向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,625名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者数 64名） など

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けて、様々な事業を実施しました。グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び子どもの生活リズム向上の推進における「げんきいっぱいカード」達成者数が過去最多となりました。また、県内の約25%の児童生徒と家族が「親子の手紙」に応募し、家族との温かなふれあいを大切にする気運も高まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数が過去最多となるとともに、「親子の手紙」への応募数が約24,000点となるなど、心の教育への関心が高まっており、今後とも学校・家庭・地域が協力し、継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>
-----------------------	---

3 (2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実


取 組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（10,994千円）</p> <p>①関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会にいじめ問題対策特別委員会を設置</p> <p>②県いじめ防止基本方針の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応アドバイザーの派遣 外部専門家63名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校238校に延べ609回派遣 ・いじめ問題フォーラムの開催・実践事例集の作成 各学校における取組、ネットいじめ対策など ・いじめ相談テレホンの設置 24時間体制の電話相談
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を3回開催し、いじめ防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、「いじめを見逃さない学校づくり」を推進するため、児童会・生徒会担当者を対象としたいじめ問題フォーラムの開催などを通じて、児童生徒が主体的に取り組む「いじめの未然防止」の取り組みや、いじめ防止対策推進法及び法に基づく対応等の周知に努めました。</p> <p>また、学校の要請を受け、学識経験者、弁護士、医師、臨床心理士、警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として63名を委嘱し、要請のあった公立学校238校に延べ609回派遣し、必要な指導・助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間いじめ相談テレホンを設置し、常時相談員2名体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめアンケート調査の複数回実施、いじめに関する校内研修などにより早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いじめ防止対策推進法の施行に伴い策定した「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図るとともに、各学校において、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた取組を推進し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める必要があります。また、各学</p>

	<p>校が今以上にいじめ対応アドバイザーを活用し、いじめ問題に対する対応力の向上を組織的に図っていく必要があると考えます。</p> <p>いじめ相談の件数も増加していることから、引き続き、いじめや友人関係等で悩む子どもを支援し、相談者の心のケアに努めていく必要があると考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（101,786千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置 小学校 80 校、中学校 87 校、高等学校 16 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>スクールカウンセラーを小・中・高等学校合わせて 183 校に配置（中学校は 87 校全校に配置）し、学校の教育相談体制の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いじめや不登校への対応は多様であり、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣の確保が求められており、その充実に努める必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（14,707千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ教室の運営 スーパーバイザー（精神科医）の配置 7教室 ひきこもりがちな児童生徒に対する専門相談員の派遣 ・自然体験わくわくゆめ塾の実施 対象：不登校又は不登校傾向にある小学3年生～中学3年生 日帰りから2泊3日までの自然体験キャンプを3回1セットとして3コース実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育支援センター（県立やすらぎ教室及び市町立）において、不登校に悩む児童生徒及び保護者の相談を受け、ひきこもり生徒への訪問指導による支援に努めるとともに、通室している児童生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実に取り組みました。</p> <p>また、高等学校において不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、医師や臨床心理士等を学校の要請に応じて派遣し、教員・生徒・保護者に対し、カウンセリングや発達に課題を抱える生徒への接し方などをアドバイスしました。</p> <p>自然体験わくわく夢塾においては、参加した児童生徒が、自然体験や集団宿泊体験を通して、人と関わることの楽しさや達成感を感じ、自信を持って意欲的に行動するきっかけとなりました。キャンプ後は、登校日数の増加や高校進学へ向けて学習意欲が向上するなど改善傾向が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これらの取組は、学校及び保護者からの要請が強いことから、今後も継続するとともに、自然体験わくわく夢塾においては、企画委員会を設置し、効果的なプログラム構成や児童生徒との関わり方などについて検討するとともに、市町の教育支援センター等と連携し、広く事業を周知するよう努めていきます。</p>

取組	<p>◆生徒指導体制の充実（15,052千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導サポーターの派遣 17名 ・生徒指導・発達障害サポートチームの県立学校への派遣 臨床心理士、精神科医等の専門家の校内の支援会議や研修会への助言、個別の支援プログラム作成へのアドバイス など ・発達障害アドバイザーの巡回 高等学校を専門家が巡回し、早期対応のアドバイス
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>警察官OBを中心とした生徒指導サポーターを、中学校を中心に派遣し、学校の生徒指導体制の強化を図りました。これにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携がとられています。また、教員の指導の支援だけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っていると考えています。</p> <p>また、学校からの要請内容に応じて、生徒指導・発達障害サポートチームを派遣することにより、生徒指導上の課題や発達障害等、その他、困難事例に対して、学校を適切に支援することができました。</p> <p>さらに、発達障害の専門家が月1回程度、定期巡回することにより、学校の計画的な支援の実施や発達障害への早期対応に生かされています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、学校からの要請が依然として高く、今後も継続して取り組む必要があります。</p> <p>今後とも、児童生徒の規範意識の育成や相手を思いやる心の育成など共感的な人間関係づくりを推進するため、学校の生徒指導体制の強化を進めるとともに、警察や児童相談所など関係機関との連携を密にして取り組む必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（4,288千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け 情報モラルやメディアリテラシー等の情報に関する指導ガイドラインの作成 メディアリテラシー講習会の開催 ・保護者向け 啓発パンフレットを作成し、小中高校、特別支援学校の児童生徒の保護者全員に配布 ホッとネット講座の開催（県内5箇所） 家庭でのルール作りや日常の見守りについての啓発
----	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>メディアリテラシー教育検討チームを組織し、ガイドライン「インターネット利用におけるメディアリテラシー」を作成し、県内公立学校に配付しました。</p> <p>また、情報教育担当者を対象とした「メディアリテラシー講習会」を開催し、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について理解を深め、情報モラル教育への資質向上を図りました。</p> <p>保護者を対象とした啓発パンフレットの配付と県内5箇所での講座開催により、県内のほぼ全ての公立小中高等学校がPTAと協力して情報交換会を開催でき、いじめや不登校につながるネットトラブル等の問題についての保護者の意識が高まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>インターネット接続機器の進化・普及に伴い、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等につながるおそれのあるネット問題等について、PTA関係団体等と連携しながら保護者への啓発を推進する必要があると考えています。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆ネットトラブルの未然防止対策の推進（1,274千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットトラブル対策チームの設置 ネットパトロールの実施 いじめ、誹謗中傷等の書き込みを学校へ情報提供 学校からの相談受付 など
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒による誹謗中傷等の書き込みを発見し、学校へ情報提供することで、携帯電話等の適切な使用や危険性を児童生徒に正しく理解させることにつながっていると考えています。</p> <p>また、検索結果を学校に情報提供することで、学校や教員のネットトラブル防止に対する意識向上を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>ネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、学校への情報提供や指導等を行い、ネットトラブルへの未然防止や早期発見、早期対応を図る必要があると考えています。</p>

取 組	<p>◆中学校1年生の不登校問題等への対応に向けた少人数学級の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校1年において、学級担任が一人一人の生徒にきめ細かな指導を行えるよう、1学年の生徒数が35人を超える場合、35人学級編制を選択できる制度
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>いわゆる「中1ギャップ」対策として、悩みを抱えた生徒に寄り添ったきめ細かな指導を行うため、中学校1年で1学級の生徒数が35人を超える学校に対し、37名の教員の加配を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、対策の充実に努めていきます。</p>

3 (3) 豊かな社会性の育成・人権教育の推進

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,962千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 70名 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 90名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成26年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、160名の児童生徒が参加しました。離島体験コースでは、舳倉島についての事前学習、離島生活や環境学習などの離島体験、事後発表会といった体系的な活動を行うなど、プログラムの内容を充実させました。活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度が96%を超え、98%の児童生徒が「友達と協力して活動できた」と回答しています。海洋体験活動を通して、参加児童生徒に自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>より多くの子どもたちに体験の機会を提供するため、参加対象学年を拡大し、広く周知に努めます。また、協力することの大切さ、自然の豊かさや私たちの生活との結びつきなどを学ぶことは、豊かな社会性の育成につながるものであり、アンケートの回答内容等も踏まえながら、今後とも魅力あるプログラムの提供に努め、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,207千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">総計：172プログラム</td> <td style="text-align: right;">5,119名</td> </tr> <tr> <td> オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">18プログラム</td> <td style="text-align: right;">138名</td> </tr> <tr> <td> サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～3泊4日程度)</td> <td style="text-align: right;">27プログラム</td> <td style="text-align: right;">712名</td> </tr> <tr> <td> ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">127プログラム</td> <td style="text-align: right;">4,269名</td> </tr> </table> ・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 案内パンフレットの作成 38,000部（県内小学4年生～6年生全員配付） ・推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業の実施 9講座 238名 		総計：172プログラム	5,119名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	18プログラム	138名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～3泊4日程度)	27プログラム	712名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	127プログラム	4,269名
	総計：172プログラム	5,119名											
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	18プログラム	138名											
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～3泊4日程度)	27プログラム	712名											
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	127プログラム	4,269名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成26年度は172のプログラムを実施し、5,119名の参加者がありました。また、ボランティア養成講座には、平成25年度より90名増の238名が参加し、子どもたちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>社会をたくましく生き抜く力の養成や規範意識・道徳心の育成において、青少年の</p>												

	<p>体験活動の意義は大きいと考えております。</p> <p>今後とも関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施や、ボランティアスタッフの養成など推進体制の整備を図り、より魅力あるプログラムの提供に努めるとともに、自然体験活動の楽しさや教育的効果を広く県民に広報していきます。</p>
--	--

取組	<p>◆地域間交流を通じた体験活動の推進（1,300千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもときめき交流体験事業の実施 <p>6地域（2地域×3組）の小中学生が1泊2日～2泊3日で農村や漁村での生活や地域行事などを体験（参加子ども数：202名）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活環境の異なる2つの地域の公民館が、子どもたちを相互に受け入れ、それぞれの地域の特性を生かした体験活動を通じ交流しました。</p> <p>参加した子どものアンケートでは、「それぞれの地域のよさを理解できた」と回答した割合が98.5%となっており、この体験事業を通して、ふるさと石川の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育むことができたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本活動を県下全域に広げるため、関係機関と連携して、活動の成果を広く周知し、子どもたちの地域間交流のみならず県内公民館の交流も促進していきます。</p>

取組	<p>◆人権教育の推進（7,715千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育における人権教育・啓発の推進 <p>指導者の研修、啓発資料等の作成・配付</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会教育における人権教育・啓発を推進するため、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権教育担当者を対象に12回の研修を実施し、延べ2,442名の参加がありました。また、人権教育図書や人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配布し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。</p>

3 (4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（481 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小中高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） 4 種目（40m、8 の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを 6 位まで表彰 参加校：小学校 215 校、1,830 クラス、表彰：78 校、180 クラス ・研修協議会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、平成 26 年度も引き続き、全ての公立小中高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ 1 校 1 プランを実施しました。その結果、平成 26 年度の体力・運動能力調査では、調査を悉皆調査で始めた 18 年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復の傾向にあります。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子どもの体力は、昭和 60 年頃をピークとして低下傾向にあることから、60 年頃の水準に回復させることを目指し、「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後とも、継続した取組を推進していきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,430 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 19 市町各 1 校、県立 1 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>学校防災アドバイザーを派遣した 20 校において、地域と連携した避難訓練を積極的に行うことにより、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図りました。また、有識者の指導・助言を得て、安全な避難の仕方や身の守り方など、児童生徒が自ら主体的に適切な避難行動ができる意識を養うとともに、学校の危機管理マニュアルの見直し・修正を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、より実践的な避難訓練を行うなど、今後も、継続した取組を行っていく必要があると考えています。</p>
取組	<p>◆緊急時に備えた養護教諭等応急処置対応力の強化（1,485 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に備えた養護教諭救急処置講習会の開催 ・アレルギー疾患に対する対応講習会の開催（加賀地区、能登地区）

点 検 ・ 評 価	【成果】 災害を想定した緊急時の応急処置の講義および実習を行うことで、緊急時の的確な対応について学ぶことができ、多くの養護教諭が定期的に講習を受けたいとの感想を持ちました。 アレルギー対応講習会では、管理職と養護教諭がアレルギー疾患の基礎知識と緊急時の対応について学ぶことができました。また、アレルギー症状発症時に用いられるエピペントレーナーを使った実技研修も行い、学校での有事に備える研修を行うことができました。
	【今後の方向性】 教育センターと連携し、経年研修や希望者研修で対応力を強化できるようにしていく予定です。

取 組	◆栄養教諭の計画的配置 ・全市町に栄養教諭を配置 60名
点 検 ・ 評 価	【成果・今後の方向性】 子どもたちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であり、引き続き計画的な配置が必要であると考えています。

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B × 100)
青少年教育施設を活用する小・中学校の割合		77% (平成 21 年度)	86.7%	100%	86.7%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文科省調査)[再掲]	小学校	94% (H20)	97.3% (H25)	100%	97.3% (H25)
	中学校	64% (H20)	76.7% (H25)	100%	76.7% (H25)
	高等学校	20%(H20)	6.7% (H25)	70%	9.6% (H25)
朝食を毎日食べる小・中学校児童生徒の割合		90%	89.8%	100%	89.8%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	76%	75.4%	80%	94.3%
	高等学校	53%	57.2%	60%	95.3%
体カテストの5段階評価で上位2ランク(A・B)の割合		50%	53.0%	55%	96.4%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり

少子高齢化、情報化、国際化等の進展や、成熟社会、分権型社会への移行など、時代や社会の変化が急速に進む中、教育に対するニーズも多様化しており、それらに対応した様々な学習活動が可能な魅力ある学校づくりや教育システムの改善をめざす。

4 (1) 教職員の資質・能力の向上

<p>取組</p>	<p>◆いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進 (24,983 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の公立学校教員を目指す学生等を対象とした、即戦力となる人材育成のための実践的な講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 学生クラス：大学3年生、大学院1年生 標準コース 115名受講 <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義、模擬授業、ロールプレイ等(15日間)、学校実習(80時間程度) 短期コース 212名受講 <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義、模擬授業、ロールプレイ等(5日間×4日程度) 講師クラス：県内公立学校に勤務する非常勤及び臨時的任用講師 <ul style="list-style-type: none"> 土曜セミナー <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義、模擬授業、ロールプレイ等(6日間) 授業サポート <ul style="list-style-type: none"> 内容 師範塾の指導員が、受講者の勤務校を訪問し、研究授業に対する助言・指導を行う <ul style="list-style-type: none"> ・学校における次代の中核的リーダーを養成するための現職教員を対象とした専門性の高い研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> プレミアム研修：教委、学校長が推薦する中堅教員 <ul style="list-style-type: none"> 総合的マネジメント力の育成 学校研修やOJTのリーダー教員の養成 生徒指導、インクルーシブ教育、各教科におけるリーダー教員の養成 ・再任用教員研修、自主的研修への支援
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>学生対象の標準コースには定員70名のところに115名、講師対象の土曜セミナーには延べ1,389名(実人数361名)の参加がありました。これらの講義、演習、模擬授業などの研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成や一層の向上を図りました。さらに、プレミアム研修では、346名の受講があり、専門性の高い研修を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度は、希望者が増えている学生クラスの定員を増やすとともに、プレミアム研修においても、道徳教育での中核的な教員の育成や、ICT活用などの研修を新たに実施し、公立学校教員を目指す意欲的な学生を育てるとともに、学校の中核的リーダーを養成する「いしかわ師範塾」の更なる充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆教職員研修の充実（56,335千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営研修 ・5年経験者研修 教職6年目の教職員に対する経年研修 ・10年経験者研修 教職11年目の教職員に対する能力、適性に合った研修 ・20年経験者研修 教職21年目の教職員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の育成を図る研修 ・課題選択研修 教科や教育課題等、様々な今日的課題に関する研修 ・発達障害指導力向上研修 多様な特性に応じた指導力向上を図る研修 ・校内研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（761回） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行えない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（2回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>初任者研修では、教員としての実践的指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動、企業や県施設の参観等を通して、幅広い知見を獲得した心豊かな教員の育成に努めています。続けて、教職歴2年目及び3年目において、「初任者フォローアップ研修」を実施し、「学習指導」「学級経営」などの指導力の更なる向上を図っているところです。</p> <p>さらに、「5年経験者研修」と「初任者研修」を合同開催する講座を設け、5年経験者がリーダーシップを発揮し、初任者が目指すべき身近な目標を得ることができ、若手教員同士の学び合いが深まるようにしています。また、「20年経験者研修」を新設し、「学校組織マネジメント講座」などを通して、学校の中核となるベテラン教員の育成に努めました。</p> <p>このほか、学校現場における課題が多様化していることを受け、課題選択研修を30講座増やして80講座とし、教員個人の課題等に応じて、必要な知識・技能を身につけるための研修を充実させました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度には、ニーズに応じて「相互理解を大切にした対応力向上研修」を実施することとし、保護者や地域住民との相互理解を深め、円滑な教育活動が推進できるように努めていきます。</p> <p>また、基本研修の充実に努めるとともに、マネジメント研修やICT活用、外国語教育など多様化するニーズに対して、きめ細かく対応できるよう努めていきます。</p>

取組	<p>◆大学連携による教員の養成・資質向上（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の養成カリキュラム及び現職教員の研修プログラムに関する研究を行う教授を教育センターに配置（金沢大学教授を併任） ・大学教授の指導のもとで教材開発や学習指導法の研究・開発を行うゼミ形式の現職研修講座を開設 6講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢大学教授によるゼミナール形式の研修講座を開講し、39名の教員が、教材開発や学習指導法に関する研究を行いました。</p> <p>また、平成26年度は新たに小・中教育相談ゼミを開講したほか、県立学校を主としたゼミを実施し、その成果を紀要にまとめ、成果発表会を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>実践的な指導力や研究力のある教員を育成するため、最先端の研究を学んだり、1つの題材を深く研究するなど、大学との連携を積極的に図っていきます。</p>

取組	<p>◆体罰によらない指導力の養成（2,750千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感情コントロールの向上 指導者養成研修、ケーススタディの実施 ・コミュニケーション力の向上 研修会の実施 ・科学的・技術的根拠に基づく指導力の養成 最新のトレーニング方法の研修会、各競技の専門的な指導力を高める研修（13競技）
点検・評価	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感情コントロールの向上では、「メンタルトレーニングを学ぶ研修」を加賀・能登の2会場で実施し、計302名が受講しました。 ・コミュニケーション力の向上では、「子どもの心を育てる教師のコミュニケーション力研修」を県教育センターで実施し、58名が受講しました。 ・科学的・技術的根拠に基づく指導力の育成では、「最新科学のトレーニングを学ぶ研修」を県内の4会場で実施し、計56名が受講しました。 <p>また、「各競技の専門的な指導力を高める研修」を13競技について実施し、計633名が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>体罰のない、児童生徒の内面に迫る指導が行われるよう、指導者のコミュニケーション能力と科学的・技術的根拠に基づく指導力を向上し、体罰によらない指導力の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆教職員健康保持対策の充実（49,006 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・ 定期健康診断、教職員メンタルヘルス支援セミナー（4 回：170 名）の開催等 ・ 教職員メンタルルームの開設（県内3地区） 教職員メンタルルーム相談事業（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） ・ 精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・ 復帰時の勤務負担軽減の実施（最大 4 ヶ月） 等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業をはじめ、メンタルヘルス対策のための様々な研修を開催し、指導的立場にある中堅教職員を対象とした「教職員メンタルヘルス支援セミナー」では、170 名が受講しました。また、平成 26 年度に、臨床心理士による「教職員メンタルルーム」を開設し、このうち「教職員メンタルルーム相談事業」では 5 件の相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」では 113 名の新任管理監督者にカウンセリングを実施しました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成 20 年度から、本人の希望を受けて、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことにより、円滑な職場復帰を図っています。</p> <p>訓練期間は概ね 2 ヶ月程度が望ましいとされており、平成 26 年度までに、97 名が参加し、そのうち 81 名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「教職員メンタルルーム相談事業」については、相談しやすい内容を見直して（相談日、相談場所の拡大等）実施するほか、精神疾患による休職者の復職にあたって非常勤職員を配置し、勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>

4（2）教育環境の整備・充実

取組	<p>◆高等学校等の施設設備の充実（3,627,547 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢桜丘高等学校 校舎等改築（平成 26 年度：校舎棟、トレーニング場棟整備） ・ 産業教育設備の充実 ・ 学校環境整備 校舎等維持修繕 <p>◆県立学校の耐震化の推進（1,144,313 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震補強・大規模改造工事 金沢泉丘高等学校、羽松高等学校
点検・	<p>【成果】</p> <p>平成 26 年度末の県立学校の耐震化率は、25 年度末の 91.6%から 92.4%に上昇しました。</p>

評価	<p>【今後の方向性】</p> <p>平成 27 年度は、耐震化が必要な全ての学校施設で、工事又は設計に着手することとしており、生徒が安心して学ぶことができるよう、29 年度の完了に向け、耐震化を計画的に進めていきます。</p> <p>また、老朽化した校舎の改修や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図る必要があります。</p>
----	---

取組	<p>◆情報設備の充実（91,040 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校 9 校 ・プロジェクターの整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒が、コンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるコンピュータやプロジェクターなどの ICT 環境の整備を推進しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、各種授業に ICT が十分活用できるよう、情報設備の充実を図る必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆㊦高等学校就学支援金の支給（789,804 千円）</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得基準 市町村民税所得割額 304,200 円未満 ・授業料の額 全日制 9,900 円／月 定時制 2,700 円／月 通信制 310 円／単位
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約 8 割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆㊦教育費負担軽減奨学金の創設（64,584 千円）</p> <p>支給額（年額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23 歳未満の扶養されている兄・姉がいない世帯 国公立 37,400 円（通信制 27,800 円） ・23 歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯 国公立 129,700 円（通信制 36,500 円） ・生活保護受給世帯（通信制を除く） 国公立 32,300 円
----	--

点 検 ・ 評 価	【成果】 返還義務のない奨学金を支給することにより、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。
	【今後の方向性】 今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。

取 組	◆就学援助の充実〔育英資金特別会計〕（313,278千円）																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対 象</th> <th>貸与月額</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>円</td> <td>人</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td>1～6年</td> <td>44,000</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">高専</td> <td rowspan="2">1～3年</td> <td>国公立 自宅</td> <td>18,000</td> <td rowspan="4">78</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立</td> <td>自宅</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>4・5年</td> <td></td> <td>44,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">高校 (一般枠)</td> <td rowspan="2">1～4年</td> <td>国公立 自宅</td> <td>18,000</td> <td rowspan="4">576</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立</td> <td>自宅</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">専修 (高等課程)</td> <td rowspan="2">1～3年</td> <td>国公立 自宅</td> <td>18,000</td> <td rowspan="4">8</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立</td> <td>自宅</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>専修 (専門課程)</td> <td>1～3年</td> <td>44,000</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>857</td> </tr> </tbody> </table>			対 象		貸与月額	人数			円	人	大学	1～6年	44,000	160	高専	1～3年	国公立 自宅	18,000	78	自宅外	23,000	私立	自宅	30,000	自宅外	35,000	4・5年		44,000	高校 (一般枠)	1～4年	国公立 自宅	18,000	576	自宅外	23,000	私立	自宅	30,000	自宅外	35,000	専修 (高等課程)	1～3年	国公立 自宅	18,000	8	自宅外	23,000	私立	自宅	30,000	自宅外	35,000	専修 (専門課程)	1～3年	44,000	35	合計		
対 象		貸与月額	人数																																																										
		円	人																																																										
大学	1～6年	44,000	160																																																										
高専	1～3年	国公立 自宅	18,000	78																																																									
		自宅外	23,000																																																										
	私立	自宅	30,000																																																										
		自宅外	35,000																																																										
4・5年		44,000																																																											
高校 (一般枠)	1～4年	国公立 自宅	18,000	576																																																									
		自宅外	23,000																																																										
	私立	自宅	30,000																																																										
		自宅外	35,000																																																										
専修 (高等課程)	1～3年	国公立 自宅	18,000	8																																																									
		自宅外	23,000																																																										
	私立	自宅	30,000																																																										
		自宅外	35,000																																																										
専修 (専門課程)	1～3年	44,000	35																																																										
合計			857																																																										
点 検 ・ 評 価	【成果】 平成26年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等が基準内の者全てに対し、貸与を行いました。																																																												
	【今後の方向性】 今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。																																																												

取 組	◆特別支援学校への就学援助（218,684千円） ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
	【成果】 特別支援学校等へ就学する児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。
点 検 ・ 評 価	

評価	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行う必要があると考えています。</p>
----	---

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（875千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内全市町において、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的見地からの必要な指導・助言の下、教育委員会、学校、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を実施し、通学路の危険箇所の安全対策の強化を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続した取組を行っていく必要があると考えています。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭や子どもたちの活動の場である地域が学校と連携し、様々な形で教育活動に協力し合うことを通して、相互理解と信頼を深め、互いに教育力を高め合い、社会全体で子どもたちを健やかに育てることをめざす。

取組	<p>◆新土曜日の教育活動の推進（7,924千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜授業の推進 （高等学校） <ul style="list-style-type: none"> 小松商業高校 簿記、情報処理などの資格取得を目指す 津幡高校 競技力向上、メンタルトレーニングなど、体育の専門性の向上を図る 羽咋工業高校 工業技能検定や職業英会話等に取り組む （中学校） <ul style="list-style-type: none"> 輪島市の全中学校（3校） 退職教員等を活用した数学、英語の補充的・発展的学習 ・地域の人材を活用した土曜学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> 小松市 地域の自然・環境学習及びふるさと学習 輪島市 算数・英語等の補習学習及びふるさと学習 白山市 白山手取川ジオパークでの体験活動 ・サタデイ・イングリッシュ・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> オールイングリッシュでの体験活動を取り入れた英語力向上セミナーの開催 対 象 希望する高校生（49名） 開催回数 年間8回
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>土曜授業の対象となった高校では、資格試験の取得（実用英語検定準2級、QC検定等）や競技スキルの向上などに取り組みました。また、中学校では、数学や英語において、通常の授業では実施しにくい外部講師（退職教員等）や高校生を活用した習熟度別少人数学習に取り組むことができました。生徒からは肯定的な感想が多く寄せられており、生徒の学習への意欲的な取組の促進や学習内容の定着が図られました。</p> <p>地域の人材を活用した土曜学習の取組を実施した3市では、子どもたちが、地域の様々な人と関わりながら、自然や文化、歴史などそれぞれの地域の特色を生かした体験学習を行うことで、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナーでは、県内のALTや留学生の協力のもと、多くの生徒が英語によるアクティビティを通じ、英語に関心を持つことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、外部人材の有効活用、個人の到達度や意欲に沿った習熟度別学習の実施など、子どもたちの学習意欲や学力向上に効果のある実施方法を探っていきます。また、学校・家庭・地域が協力連携し、土曜授業や土曜学習の充実を図ることで、子どもの有意義な土曜日の実現を目指します。</p>

	サタデイ・イングリッシュ・セミナーは、金沢市内の会場に加え、小松市と七尾市にサテライト会場を設けることで、生徒の学習意欲に広く応えられる体制を作ります。
--	--

取組	<p>◆「いしかわ教育の日」の啓発推進（1,100千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所管内でのタウンミーティングの開催（県内4箇所） 実践事例発表、講演会等を実施 ・いしかわ教育ウィーク中の関連事業の実施 県・市町での取組157事業、学校での取組377校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ教育ウィーク（11月1日～7日）」の期間中には、県と19市町で、教育関連の講演会や展示会など157事業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>全ての公立学校に加え、多数の私立学校においても、公開授業、学校公開、意見交換などの取組が実施されており、今後とも県民の教育に対する関心と理解が深まるよう引き続き取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆家庭教育の充実（18,340千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催支援 小1保護者向け親学び冊子の作成・配付（36,000部） 親学びアドバイザー養成研修会の開催（3回/能登、金沢、加賀） 対象：現職教員や退職教員など ・家庭教育電話相談の充実 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新小学校1年生の保護者に対し、親学びの冊子を配付すると共に、全小学校と連携して親学び講座を開催することで、幼少期から規則正しい生活習慣を身に付けることの重要性などを周知し、家庭教育を支援することができました。</p> <p>また、保護者等に対し、テレビ番組を通じて、家庭教育への関心を高め、教育力の向上につながる情報を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度に引き続き、新小学1年生の保護者に対する親学びを支援するとともに、27年度は新中学校1年生の保護者向け冊子を作成・配付するなど、支援の対象を拡大していきます。</p> <p>今後も子育て家庭を支える取組を通して、切れ目のない支援を推進していきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（5,226千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動などを実施する市町の取組を支援
----	---

	<p>推進委員会の設置（県） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 研修会の開催（1回）（県） 成果報告書の作成（県） 実施市町：10市町（51箇所） 子ども教室の運営計画の策定、運営方法の検討 地域の協力者の確保やコーディネーターの配置 等</p>
点検・評価	<p>【成果】 地域住民と学習やスポーツ・文化活動などを行う放課後子ども教室が、平成26年度は県内10市町において51箇所設置されており、このような市町の取組を支援することにより、放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所を確保しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、子どもたちの心豊かで健やかな発育のため、引き続き、放課後児童クラブ等と連携するとともに、活動に参画する人材の確保を進め、安全・安心な居場所づくりを支援していきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆心の教育の推進（8,815千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 320名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 100,815名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 23,966点） ・子どもの生活リズム向上の推進 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,625名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者数 64名） など
点検・評価	<p>【成果】 豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けて、様々な事業を実施しました。グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び子どもの生活リズム向上の推進における「げんきいっぱいカード」達成者数が過去最多となりました。また、県内の約25%の児童生徒と家族が「親子の手紙」に応募し、家族との温かなふれあいを大切にする気運も高まりました。</p> <p>【今後の方向性】 グッドマナーキャンペーンの参加協力者数が過去最多となるとともに、「親子の手紙」への応募数が約24,000点となるなど、心の教育への関心が高まっており、今後とも学校・家庭・地域が協力し、継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>
取組	<p>◆新インターネット等の適正利用の推進（4,288千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け 情報モラルやメディアリテラシー等の情報に関する指導ガイドラインの作成 メディアリテラシー講習会の開催 ・保護者向け 啓発パンフレットを作成し、小中高校、特別支援学校の児童生徒の保護者全員に配布

	<p>ホッとネット講座の開催（県内5箇所） 家庭でのルール作りや日常の見守りについての啓発</p>
点検・評価	<p>【成果】 メディアリテラシー教育検討チームを組織し、ガイドライン「インターネット利用におけるメディアリテラシー」を作成し県内公立学校に配付しました。 また、情報教育担当者を対象とした「メディアリテラシー講習会」を開催し、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について理解を深め、情報モラル教育への資質向上を図りました。 保護者を対象とした啓発パンフレットの配付と県内5箇所での講座開催により、県内のほぼ全ての公立小中高等学校がPTAと協力して情報交換会を開催でき、いじめや不登校につながるネットトラブル等の問題についての保護者の意識が高まりました。</p> <p>【今後の方向性】 インターネット接続機器の進化・普及に伴い、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等につながるおそれのあるネット問題等について、PTA関係団体等と連携しながら保護者への啓発を推進する必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆ネットトラブルの未然防止対策の推進（1,274千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットトラブル対策チームの設置 ネットパトロールの実施 いじめ、誹謗中傷等の書き込みを学校へ情報提供 学校からの相談受付 など
点検・評価	<p>【成果】 児童生徒による誹謗中傷等の書き込みを発見し、学校へ情報提供することで、携帯電話等の適切な使用や危険性を児童生徒に正しく理解させることにつながっていると考えています。 また、検索結果を学校に情報提供することで、学校や教員のネットトラブル防止に対する意識向上を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】 ネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、学校への情報提供や指導等を行い、ネットトラブルへの未然防止や早期発見、早期対応を図る必要があると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	19,631 点	23,966 点	28,000 点	85.6%
「げんきいっぱいカード」目標達成者数	6,375 人	8,625 人	7,500 人	100%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり

県民一人一人が、自分らしい学びを通し、新しい自分を見付けるとともに、様々な出会いや交流をすることで、自らの成長と自己実現を図り、その成長を生かすことのできる社会づくりをめざす。

取組	<p>◆県民大学校の充実（37,401千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 専門講座 29講座、教養講座 1,099講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、陶芸教室など 25講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成26年度は1,132の講座を開設し、開校以来の大学校及び大学院修了生は延べ15,463名に達しました。</p> <p>また、県民大学校を開催する生涯学習センターでは、市町生涯学習・社会教育担当者や公民館職員を対象とした研修の実施により市町の生涯学習支援活動や公民館活動の活性化を図りました。そのほか、10月の兼六園周辺文化の森ミュージアムウィークや3月の北陸新幹線金沢開業に合わせて、各界で活躍中の本県出身者や本県の歴史・文化の専門家による講演会を4回開催するなど、県民大学校講座の充実に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容の充実に加えて、出前講座の実施、インターネットや電子メールによる講座情報の配信、子育て世帯を対象とした講座の新設など、学びの機会を大人から子どもまで広く提供していくことを通して、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,600千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふるさとふれあい講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">本多の森庁舎会場</td> <td style="text-align: right;">10講座</td> <td style="text-align: right;">1,137名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現地コース</td> <td style="text-align: right;">5講座</td> <td style="text-align: right;">174名</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと発見出前講座 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">15小中学校、18公民館で開催</td> <td style="text-align: right;">33講座</td> <td style="text-align: right;">2,015名</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・講座のインターネット配信 11講座 	ふるさとふれあい講座			本多の森庁舎会場	10講座	1,137名	現地コース	5講座	174名	15小中学校、18公民館で開催	33講座	2,015名
ふるさとふれあい講座													
本多の森庁舎会場	10講座	1,137名											
現地コース	5講座	174名											
15小中学校、18公民館で開催	33講座	2,015名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の歴史や伝統文化などをテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校での出前講座など、子どもから大人まで広く県民がふるさと石川の魅力をより深く学ぶ機会を提供し、48講座に延べ</p>												

	<p>3,326名が受講しました。アンケート結果では、満足度が96%となり、受講者のふるさと学習の関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この事業を通して、県民のふるさと石川への誇りと愛着が深まり、その学びの成果を生かして地域の様々な活動へ参加するなど、地域貢献の心が育まれることを期待しています。平成27年度は、ふるさとふれあい講座の土日開催を7回から12回に、ふるさとふれあい講座（現地コース）の開催を5講座から6講座に増やすなど、工夫と拡充を図り、さらなる受講者の増加を図ることとしています。</p>
--	---

取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（19,040千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約750万冊、アクセス件数 163,296件 ・国立国会図書館との図書検索ネットワークの運用 検索可能冊数 約4,400万冊
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>インターネットを利用した予約システムや、県内41図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運営、最寄りの図書館で県内46図書館、県外4図書館の図書資料の受取・返却ができる相互貸借などのサービスを提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度は、相互貸借の資料搬送を週1回から週2回に増便し、非来館型サービスを充実することにより、利用促進を図ります。今後とも県民の読書活動が推進されるよう引き続き取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆県立図書館貴重資料の活用促進（28,966千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型絵図48枚のデジタル化とインターネットでの公開 主な対象資料 寛文七年金沢図(1667年)※県指定文化財 1枚 国絵図（1644～1702年：4枚、作成年不明：3枚）7枚
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県立図書館所蔵の加賀藩伝来の歴史的価値の高い大型絵図（48点）をデジタル化・インターネット公開することにより、郷土の歴史検証・学術研究・文化振興等に活用できるような情報提供を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>デジタル化・公開しているものについては周知・広報し、活用を促進するとともに、今後も貴重資料の補修・デジタル化を進め、地域の知的資源の保存・提供という図書館の果たすべき役割の向上へと繋げていきたいと考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
石川県民大学校修了者数(累計)	12,558 人 (H21)	15,463人	15,000人	100%
県立図書館における貸出冊数	153,224 冊 (H21)	144,477冊	190,000冊	76.0%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	44,599 件 (H21)	48,350件	50,000件	96.7%
県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	142,093 件 (H21)	163,296件	242,000件	67.5%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（15,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の庭園遺構の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料（仮称）」の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、東ノ丸において、金沢城初期の庭園遺構を確認したほか、城内の石垣を対象に、石垣の特質と保存状態について把握するため、現況観察と測量図面の解析などを実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査などに取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆金沢城・兼六園の魅力発信（6,118千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンによる金沢城・兼六園エリアでの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ダウンロード数：2,426件 古絵図、古写真などを用いた歴史・文化情報の配信
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>スマートフォン向けの金沢城・兼六園解説アプリケーションの対応機種を拡大し、さらに情報閲覧地点及び解説内容の充実並びに画像認識を利用した情報表示機能の追加に加え、英文にも対応した拡充版の配信を開始しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>アプリの運用状況を随時検証し、コンテンツに対するニーズについて検討し、金沢城のさらなる魅力発信に取り組んでいきます。</p>

取 組	<p>◆世界遺産登録に向けた取り組み（6,605千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産学術調査委員会の開催 ・学術的な考察を深めるためのテーマ別研究 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取り組みの中で、「城下町金沢」の構成資産に関する調査研究事業を実施し、論文集を作成したほか、金沢市が実施する調査等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取り組みを進めることとしています。</p>

取 組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物に関する調査 妙成寺伽藍調査（羽咋市） 七ヶ用水測量等調査（白山市）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、2市が実施する文化財建造物の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史文化を物語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取 組	<p>◆有形文化財等の保存（12,261千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上時国家住宅納屋の修理（輪島市） ・那谷寺書院及び庫裏ほか2棟の屋根葺替（小松市） ・中谷家住宅の部分修理（能登町） ・小松天満宮美術工芸品の収蔵庫建設（小松市）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、新たに着手した小松天満宮美術工芸品の収蔵庫建設など7件を含む11件の修理等を実施し、うち、上時国家住宅の修理など9件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、修理の必要性・緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（15,317千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島地区） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（14,620千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七尾城跡石垣の調査（七尾市） ・大聖寺城跡等の調査（加賀市） ・舟岡山城跡等の調査（白山市） ・赤蔵山の参道修理（七尾市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、新たに着手した七尾城跡石垣など6件を含む13件の調査や修理等を実施し、うち、赤蔵山など4件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財の整備・活用（23,161千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥越城跡附二曲城跡の整備 ・真脇遺跡の整備 ・九谷磁器窯跡の整備 ・加賀藩主前田家墓所の整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の活性化を図るため、真脇遺跡など8件のふるさとの歴史的・文化的シンボルとなっている文化財の見学路の設置や遺構の復元などの整備等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの歴史を物語る文化財の整備・活用に取り組んでいきます。</p>

取 組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（373,151千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連等事業 受託事業 北陸新幹線敦賀延伸関連事業等 市町への助成 小松市ほか3市 ・古代ふれあい体験イベント等の開催
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>能越自動車道等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う地域にとって重要な遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により埋蔵文化財の公開・活用を行い、体験者数は18,112名となり、前年度比約10%増（H25:16,453名）となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、効率的な発掘調査や各種普及啓発事業を進めていくこととしています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
埋蔵文化財センター体験学習者数 (累計)	124,703 人 (H21)	211,542 人	207,000 人	100%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

8（1）県民のスポーツライフの充実

取組	<p>◆県民総スポーツ運動の推進（11,099千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ302スポーツ運動の実施 ・スポーツ推進審議会の開催 ・地域スポーツ指導者養成講習会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民に日常生活の中で、継続的に運動やスポーツをすることを習慣づけるため、一日30分以上の運動を週2回以上継続して行う「いしかわ302スポーツ運動」を実施し、平成26年度は、規定日数を達成した317名に記念のピンバッジを交付しました。</p> <p>また、地域住民が気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを推進するため、地域スポーツ指導者養成講習会を開催し、平成15年度の事業実施から、これまでに234名が修了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も県民それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の創出を図るとともに、県民それぞれのニーズに応じたスポーツ機会への参加を奨励していきます。</p>
取組	<p>◆広域スポーツ支援センター事業の推進（2,351千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成支援 <ul style="list-style-type: none"> クラブマネジャー養成講習会 受講者：21名 クラブマネジャースキルアップ講習会 受講者：32名 など ・インターネットを通じたスポーツ情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> アクセス数：285,064件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成・支援を目的とした広域スポーツ支援センターにおいて、クラブマネジャー養成講習会を実施するとともに、クラブ運営に係るマネジメント能力の向上のため、クラブマネジャースキルアップ講習会を開催しました。</p> <p>また、県民が必要なスポーツ情報や総合型地域スポーツクラブの情報を手軽に入手できる、スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」については、平成26年度にシステムを一新し、動画の配信やスマートフォン等の携帯端末からの閲覧にも対応するなど、積極的な情報発信を図ったことで、平成26年度のアクセス数は25年度と比べ247,061件増の285,064件となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度は、9市3町に総合型地域スポーツクラブが創設されていますが、各市町担当者と連携を密にし、クラブを運営する指導者の育成やクラブの運営方法について</p>

	て理解を深め、県内市町全てに創設されるよう、引き続き支援する必要があると考えています。
--	---


取組	<p>◆県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（5,024千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心会期 5月～6月 ・場 所 県内各市町 ・内 容 44種目団体が運営する種目別大会 市町が開催するニュースポーツ体験広場 総合型地域スポーツクラブによる協賛大会
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民の体力の向上と健康増進に向け、それぞれがライフステージに応じてスポーツに親しむことを推奨しており、その実践の場として、県下全域において、年間を通じて様々なスポーツ種目が体験できるよう県民スポーツ・レクリエーション祭を開催しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度は、約1万5千人余が参加しましたが、今後もより多くの方が参加できるよう、スポーツ初心者が気軽に参加できる開催方法や時期などについて、関係団体と協議を進めていきたいと考えています。</p>

8（2）より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実

取組	<p>◆選手強化事業の推進（219,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体選手強化 長崎国体に向けた重点強化 23競技55種別 強化合宿、県外遠征、若手指導者養成等への助成 一貫指導ジュニア育成の推進 科学トレーニングの実施 ・中学生・高校生選手強化 強化練習や遠征合宿の実施等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国体における天皇杯順位が、平成26年度は16位となり、本県を代表する選手が各種大会で上位入賞するとともに、国際大会の日本代表選手に選出されるなど、選手強化に一定の成果があったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き競技団体の競技力強化を図るとともに、小学生から高校生まで指導する一貫指導ジュニア育成事業などを通して、ジュニア選手層の一層の強化に取り組んでいきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆運動部地域指導者の派遣（3,278千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者の中・高等学校運動部への派遣 <p>市町立中学校 48名 県立学校 11名</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>中・高等学校の運動部活動の指導者不足や技術指導のニーズの高度化・専門化に対応するため、競技の専門的指導技術や知識を持つ地域の指導者の中・高等学校に派遣したことにより、運動部活動の活性化が図られ、生徒の技術や意欲の向上などの成果がみられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後の課題として、運動部活動の顧問と地域スポーツ指導者の資質向上を一層図るため、計画的な連絡会や研修会等の実施方法について検討するとともに、運動部活動の更なる充実のため、スポーツ医・科学の知見を有する指導者など、引き続き地域の指導者の派遣を進めていく必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆全国大会等への派遣費助成（95,353千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会等への派遣助成 <p>国民体育大会（秋季：長崎県ほか、冬季：群馬県ほか） 576名派遣 北信越国民体育大会（石川県ほか） 727名派遣 全国高等学校体育大会等（南関東ブロックほか） 700名派遣 全国高等学校体育大会北信越大会（新潟県ほか） 1,506名派遣 全国中学校体育大会等（四国地区） 223名派遣 全国中学校体育大会北信越大会（新潟県） 877名派遣</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民にスポーツを普及させ、スポーツ精神を高揚して健康増進と体力向上を図ることを目的として、国民体育大会等に本県選手団を派遣する経費を助成しました。</p> <p>また、中学校・高等学校の教育活動の一環として、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、生徒相互の親睦を深めるため、中学校・高等学校体育大会等の全国大会等に本県代表選手を派遣する経費を助成しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も本県のスポーツ振興のため、継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆国際大会で活躍できる若手アスリートの育成（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定競技団体に対する支援 <p>国際レベルコーチによる選手・指導者への指導・助言や県内外への合宿等への補助</p> <p>対象競技：トランポリン、重量挙げ、ハンドボール、陸上（競歩）、水泳（飛込）、バドミントン、カヌー、卓球</p>
点検	<p>【成果】</p> <p>各競技団体の指定選手が全国大会等で上位入賞するとともに、国際大会の年齢別日</p>

・ 評 価	<p>本代表選手に選出されるなど、選手の発掘や育成に一定の成果があったと考えます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>2020年の東京オリンピックや国際大会等で活躍できる若手選手の発掘・育成・強化を段階的に行い、指定選手の活躍によって県民がスポーツに関心を持ち、本県のスポーツ全般の活性化や、競技力向上につながるよう支援していく必要があると考えています。</p>
-------------	---

8 (3) スポーツ施設の整備・充実

取 組	<p>◆スポーツ施設の管理運営（302,096千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育施設の維持管理 いしかわ総合スポーツセンター ほか9施設 <p>◆スポーツ施設のリニューアル等（73,099千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武道館外壁修繕工事 ほか5件
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、本県スポーツ振興の中核的拠点である「いしかわ総合スポーツセンター」の入館者数は約50万7千人で、4年連続で50万人を超える利用がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>県のスポーツ施設については、競技力の向上やスポーツに親しみやすい環境づくりなどを基本として、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施します。</p> <p>それとともに、引き続き多くの方に利用していただけるよう、利便性の向上に努めることが必要であると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H26 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブ創設市町数	8市3町	9市3町	全市町 (10市9町)	63.2%
有資格指導者数	1,529人 (H21)	2,138人	2,000人	100%
「スポナビいしかわ」(県スポーツネットワーク)への参加団体の割合	45.6% (57/125団体)	52.2% (82/157団体)	75%	69.6%
「石川県民スポーツ・レクリエーション祭」参加者数(累計)	246,818人	307,996人	350,000人	88.0%
(財)日本障害者スポーツ協会公認初級指導員養成講習会修了者数	399人	457人	500人	91.4%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護、スポーツ等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

14回開催（開催日及び審議決定事項 53頁）

議案	41件
報告事項	22件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H26. 4. 1	新規採用職員辞令交付式及び事務局職員辞令交付式
H26. 4. 8	事務局職員辞令交付式
H26. 4. 23	金沢桜丘高等学校改築工事起工式
H26. 4. 26	重要文化財金沢城石川門完成記念式典
H26. 5. 9	石川県市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H26. 5. 13	初任校長研修視察
H26. 5. 21	初任副校長・教頭研修視察
H26. 6. 30	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H26. 7. 14	学校視察（内灘町立大根布小学校、内灘中学校） 及び内灘町教育委員との意見交換
H26. 7. 17 ～18	全国都道府県教育委員会連合会総会（福岡県）
H26. 7. 30 ～31	学校経営セミナー視察
H26. 10. 17	石川県市町教育委員会連合会研究大会（輪島市）
H26. 10. 20 ～21	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（富山県）
H26. 11. 3	心の教育推進大会
H26. 11. 11	金沢商業高等学校校舎完成記念式典
H26. 11. 27	永年勤続職員表彰式
H26. 12. 13	学校等視察（金沢泉丘高等学校、いしかわ師範塾）
H27. 1. 22	公安委員会との意見交換会
H27. 1. 26	全国都道府県教育委員会連合会総会（東京都）
H27. 2. 9	知事との意見交換会
H27. 3. 31	退職者辞令交付式及び新任校長等辞令交付式

平成 26 年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成26年第6回 (H26. 4. 17)	議案第13号 平成27年度使用教科書の採択方針について 議案第14号 文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について
	報告第1号 平成26年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 報告第2号 平成25年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
平成26年第7回 (H26. 5. 22)	議案第15号 いしかわ新教員研修制度（計画）の策定について 議案第16号 平成27年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第17号 平成26年第3回石川県議会定例会提出予定案件について 議案第18号 石川県社会教育委員等の任命について 議案第19号 石川県スポーツ推進審議会委員の委嘱（任命）について
	報 告 平成27年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について
	議案第20号 石川県教育委員会事務局等処務規程及び石川県立学校庶務規程の一部改正について 議案第21号 文化財の県指定について 議案第22号 平成27～30年度使用小学校用教科書石川県教科用図書選定資料について 議案第23号 石川県社会教育委員及び生涯学習審議会委員の委嘱について
平成26年第8回 (H26. 6. 19)	報告第1号 平成27年度石川県公立学校教員候補者採用選考試験等の志願状況について 報告第2号 体罰に関する調査について 報告第3号 平成26年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
	議案第24号 教育職員免許状の更新等に関する規則の一部改正について 議案第25号 石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号 平成26年度基礎学力調査の結果について 報告第2号 平成27年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
平成26年第9回 (H26. 7. 10)	議案第26号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 議案第27号 平成26年第4回石川県議会定例会提出予定案件について 議案第28号 平成27～30年度使用石川県立特別支援学校小学部検定済教科用図書の採択について
	議案第29号 石川県産業教育審議会委員の委嘱（委任）について 議案第30号 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 議案第31号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について
	報告第1号 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について 報告第2号 平成26年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
	議案第32号 平成27年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 議案第33号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について 議案第34号 教職員の人事について
	報 告 第35回北信越国民体育大会における本県選手団の成績について
	議案第32号 平成27年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 議案第33号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について 議案第34号 教職員の人事について
平成26年第11回 (H26. 9. 12)	報 告 第35回北信越国民体育大会における本県選手団の成績について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成26年第12回 (H26. 10. 14)	議案第35号	平成26年度石川県優秀教職員の決定について
	報 告	平成27年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
平成26年第13回 (H26. 10. 24)	議案第36号	教職員の人事について
	報告第1号	第69回国民体育大会における本県選手団の成績について
	報告第2号	平成26年度いしかわマスター教員の決定について
平成26年第14回 (H26. 11. 18)	議案第37号	平成26年第5回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第38号	平成27年度教職員人事異動方針について
平成26年第15回 (H26. 12. 16)	議案第39号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について
	議案第40号	石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第41号	教職員の人事について
	報 告	平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の結果概要について
平成27年第1回 (H27. 1. 22)	議案第1号	文化財の県指定について
	議案第2号	石川県文化財保護審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第3号	石川県スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	議案第4号	一般行政職員に係る平成27年4月定期人事異動方針について
	議案第5号	教職員の人事について
平成27年第2回 (H27. 2. 9)	議案第6号	平成27年第1回石川県議会定例会提出予定案件について
	報告第1号	石川県高等学校「学びの力」向上アクションプラン全体構想中間とりまとめについて
	報告第2号	平成26年度児童生徒の体力・運動能力調査結果の概要について
	報告第3号	平成26年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について
平成27年第3回 (H27. 3. 6)	議案第7号	指導が不適切である教諭等の認定等について
	議案第8号	人事異動について
	議案第9号	教職員の人事について
報 告	第70回国民体育大会冬季大会における本県選手団の成績について	
	平成27年第4回 (H27. 3. 19)	議案第10号
議案第11号		平成27年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について
議案第12号		人事異動について
報告第1号		平成27年度学校教育指導の重点について
報告第2号		平成26年度石川県社会教育委員の会議における協議のまとめについて
報告第3号	人事異動について	

平成26年度当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成26年度（当初）		平成25年度（当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
教 育 総 務 費	4,361,280	4.5%	3,562,637	3.7%	798,643	22.4%
小 中 学 校 費	58,020,677	59.7	58,588,415	60.3	△ 567,738	△ 1.0
高 等 学 校 費	25,020,045	25.8	24,822,415	25.6	197,630	0.8
特 別 支 援 学 校 費	7,575,123	7.8	7,708,462	7.9	△ 133,339	△ 1.7
社 会 教 育 費	1,251,839	1.3	1,300,140	1.3	△ 48,301	△ 3.7
保 健 体 育 費	887,462	0.9	1,145,346	1.2	△ 257,884	△ 22.5
計	97,116,426	100.0	97,127,415	100.0	△ 10,989	△ 0.01

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成26年度（当初）		平成25年度（当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
職 員 費	87,399,873	90.0%	88,336,869	90.9%	△ 936,996	△ 1.1%
投資的経費	3,880,204	4.0	3,927,885	4.0	△ 47,681	△ 1.2
国庫補助 建設事業	18,330	0.02	251,135	0.3	△ 232,805	△ 92.7
一 般 単 独 事 業	3,861,874	4.0	3,676,750	3.9	185,124	5.0
一般行政経費	5,836,349	6.0	4,862,661	5.0	973,688	20.0
国庫補助の あるもの	1,206,325	1.2	349,131	0.4	857,194	245.5
国庫補助の ないもの	4,630,024	4.8	4,513,530	4.6	116,494	2.6
計	97,116,426	100.0	97,127,415	100.0	△ 10,989	△ 0.01

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度（当初）		平成25年度（当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	374,126		362,829		11,297	3.1